

平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 市進ホールディングス
 コード番号 4645 URL <http://r.ichishin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田代 英壽

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部部长

(氏名) 竹内 厚

TEL 047-335-2888

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	13,442	△2.9	△359	—	△322	—	△268	—
22年2月期第3四半期	13,844	—	△379	—	△364	—	△339	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△31.42	—
22年2月期第3四半期	△39.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	11,307	4,925	43.5	575.20
22年2月期	11,101	5,275	47.5	616.94

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 4,918百万円 22年2月期 5,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	10.00	10.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,544	0.7	592	86.5	617	78.2	170	10.0	19.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期3Q 9,550,888株 22年2月期 9,550,888株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 1,000,590株 22年2月期 1,000,590株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期3Q 8,550,298株 22年2月期3Q 8,550,298株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(3) 追加情報.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第3四半期連結累計期間】.....	7
【第3四半期連結会計期間】.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出や生産の増加などにより緩やかに景気回復の兆しが見られたものの、円高の進行や企業の設備投資抑制などの厳しい雇用環境による個人消費の低迷が続き、不安定な状態で推移いたしました。

教育サービス業界におきましては、少子化や経済不況の中、集客力を上げるために、価格戦略の導入、対象生徒の年齢層拡大、個別指導の導入などサービスラインの増強を図る他塾も増えております。また、最近では業界内におけるM&Aや業務提携なども顕著となり、業界関連図はますます複雑化し、他社との競争はより激しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループでは、多様化する学習・進学ニーズの変化に対応し、生徒一人ひとりに最適な学習方法を提供する教育システム「学びMAX」（集団授業・個別授業・映像授業・通信添削など選べる総合教育システム）を展開しております。学びMAXにおいては、自由に学び方を選び、組み合わせることにより生徒一人ひとりに最適な指導方法を提供することが可能となっております。

また、9月には市進学院八千代教室と市進予備校八千代台校の移転統合、市進学院大宮教室の移転を行いました。それぞれ、より好立地で視認性の高いビルへの移転であり、教育環境や通塾利便性の向上と学びMAX体制の強化を図ることにより、今後の集客力の強化につなげることを目的とするものであります。

市進ウイングネット（受験を目的とする映像授業）やベーシックウイング（学校の教科書に対応した映像授業）の全国加盟校との契約は順調に推移し、販路拡大のための業務提携なども進んでおります。個別指導のFC個太郎塾におきましても新たに4教室が加わるなど、映像授業や個別授業の売上高は引き続き増加しております。

また、当社グループでは、受験だけではなく幅広い教育ニーズに対応することも重要課題であると考え、11月には一般社団法人「次代の教育を共に拓く会」設立に参画するなど新しい教育分野の研究への取り組みも開始しております。

ここ数年来、業界全体として集団授業の生徒数は減少傾向にあり、当第3四半期連結累計期間における集団授業売上高は10,101百万円（前年同四半期比8.6%減）と厳しい状態が続いております。一方、学びMAX効果により、個別授業売上高は2,100百万円（前年同四半期比11.8%増）、映像授業売上高は1,082百万円（前年同四半期比44.6%増）、受験ガイドや教材販売などのその他売上高は157百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,442百万円（前年同期比402百万円の減少）となりましたが、広告宣伝費や人件費ばかりでなく印刷費や用品費などの細かな経費も含め、大幅な経費削減を実施し、営業損失は359百万円（前年同四半期比19百万円の改善）、経常損失は322百万円（前年同四半期比42百万円の改善）となりました。また、減損損失などの特別損失が減少したことなどにより、四半期純損失は268百万円（前年同四半期比71百万円の改善）となりました。

なお、当社グループの損益の特徴として、第3四半期連結累計期間における売上高には冬期講習料収入が含まれておりませんが、冬期講習の広告宣伝費などの経費はこれに先行して計上しております。このため、第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は例年、低い水準で推移す

る傾向にあります。第4四半期連結会計期間において計上される冬期講習料収入などを含めて年間を通じた利益を確保していく構造となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は11,307百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。これは主にジャパンライム株式会社の子会社化によるのれんの計上134百万円、映像授業コンテンツ当期取得分55百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は6,381百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。主な要因としては、短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,925百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は43.5%（前連結会計年度比4.5ポイント減）となりました。

(1株当たり純資産額)

当第3四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は575円20銭（前連結会計年度比41円74銭の減少）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,133百万円（前年同四半期比130百万円の増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは66百万円の支出（前年同四半期比55百万円の支出減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは128百万円の収入（前年同四半期比66百万円の収入減）となりました。これは主に定期預金の払戻収入によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは231百万円の支出（前年同四半期比181百万円の支出減）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月16日付けで公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、ジャパンライム株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。変更後の連結子会社の数は6社であります。

②表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表関係）

前第3四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「映像授業コンテンツ」は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「映像授業コンテンツ」は84,783千円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「映像授業コンテンツの制作による支出」は重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「映像授業コンテンツの制作による支出」は84,318千円であります。

(3) 追加情報

連結納税の適用

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187,573	3,265,544
受取手形及び売掛金	64,135	2,356
有価証券	20,818	37,200
商品及び製品	105,531	125,456
仕掛品	32,704	—
原材料及び貯蔵品	14,459	9,468
その他	1,249,582	973,818
貸倒引当金	△15,210	△18,677
流動資産合計	4,659,593	4,395,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,361,633	1,386,301
その他（純額）	908,543	956,540
有形固定資産合計	2,270,176	2,342,842
無形固定資産		
のれん	134,732	—
映像授業コンテンツ	139,716	101,714
その他	257,468	239,060
無形固定資産合計	531,917	340,774
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,791,484	2,807,638
その他	1,054,161	1,214,941
投資その他の資産合計	3,845,645	4,022,579
固定資産合計	6,647,740	6,706,196
資産合計	11,307,333	11,101,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,563	199,250
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	468,257	377,539
未払金及び未払費用	928,783	1,067,173
未払法人税等	60,954	183,515
前受金	984,289	593,563
賞与引当金	141,716	398,293
その他	571,765	341,888
流動負債合計	3,511,329	3,161,223
固定負債		
長期借入金	1,288,747	865,676
退職給付引当金	1,125,733	1,012,135
役員退職慰労引当金	—	458,560
その他	455,666	328,763
固定負債合計	2,870,147	2,665,134
負債合計	6,381,477	5,826,358

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	3,163,109	3,517,256
自己株式	△320,257	△320,257
株主資本合計	5,303,929	5,658,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,851	892
土地再評価差額金	△383,962	△383,962
評価・換算差額等合計	△385,813	△383,070
新株予約権	7,741	—
純資産合計	4,925,856	5,275,005
負債純資産合計	11,307,333	11,101,363

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	13,844,779	13,442,157
売上原価	12,380,004	11,846,275
売上総利益	1,464,775	1,595,882
販売費及び一般管理費	1,844,426	1,955,581
営業損失(△)	△379,650	△359,699
営業外収益		
受取利息	7,245	5,695
受取事務手数料	10,756	10,626
雑収入	22,243	50,192
営業外収益合計	40,244	66,515
営業外費用		
支払利息	24,404	28,102
雑損失	1,159	1,622
営業外費用合計	25,564	29,725
経常損失(△)	△364,970	△322,909
特別利益		
原状回復費戻入益	6,242	—
特別利益合計	6,242	—
特別損失		
固定資産除却損	39,956	44,634
減損損失	57,710	10,077
その他	2,630	2,357
特別損失合計	100,296	57,069
税金等調整前四半期純損失(△)	△459,025	△379,978
法人税、住民税及び事業税	75,677	81,218
法人税等調整額	△194,751	△192,553
法人税等合計	△119,074	△111,335
四半期純損失(△)	△339,951	△268,643

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	4,153,116	4,083,482
売上原価	3,999,510	3,827,768
売上総利益	153,606	255,714
販売費及び一般管理費	489,737	500,798
営業損失(△)	△336,130	△245,083
営業外収益		
受取利息	1,844	1,500
受取事務手数料	7,600	7,284
事業譲渡益	—	8,220
雑収入	8,539	12,494
営業外収益合計	17,984	29,499
営業外費用		
支払利息	7,633	9,396
雑損失	819	299
営業外費用合計	8,453	9,696
経常損失(△)	△326,598	△225,280
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,910	1,720
特別利益合計	4,910	1,720
特別損失		
固定資産除却損	7,786	7,041
減損損失	13,883	187
会員権売却損	—	2,357
その他	2,630	—
特別損失合計	24,299	9,586
税金等調整前四半期純損失(△)	△345,987	△233,146
法人税、住民税及び事業税	29,208	△2,201
法人税等調整額	△148,985	△71,344
法人税等合計	△119,776	△73,546
四半期純損失(△)	△226,210	△159,599

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△459,025	△379,978
減価償却費	265,594	281,697
減損損失	57,710	10,077
のれん償却額	—	14,970
差入保証金償却額	2,100	1,436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	569	△3,466
賞与引当金の増減額(△は減少)	△290,058	△266,656
退職給付引当金の増減額(△は減少)	125,609	113,598
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△458,560
受取利息及び受取配当金	△8,439	△8,697
支払利息	24,404	28,102
固定資産除却損	39,956	44,634
原状回復費戻入益	△6,242	—
売上債権の増減額(△は増加)	△24,245	△7,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,087	△3,920
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,540	△151,127
未払金の増減額(△は減少)	△248,194	△228,762
前受金の増減額(△は減少)	557,983	377,057
未払消費税等の増減額(△は減少)	160	190,439
その他	187,319	254,210
小計	228,750	△192,270
利息及び配当金の受取額	10,338	9,598
利息の支払額	△24,770	△28,953
法人税等の支払額	△142,644	△176,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,674	△388,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	47,494	199,739
長期性預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△231,204	△185,577
映像授業コンテンツの制作による支出	—	△53,431
投資有価証券の取得による支出	△52,251	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△228,888
長期貸付けによる支出	△3,380	△2,160
長期貸付金の回収による収入	4,892	4,153
敷金及び保証金の差入による支出	△17,141	△75,671
敷金及び保証金の回収による収入	99,752	93,888
その他	36,159	77,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,679	△170,503

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	300,000
長期借入れによる収入	250,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△314,468	△336,211
配当金の支払額	△84,833	△84,984
リース債務の返済による支出	△16,967	△64,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,731	664,392
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	189,725	105,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,052	2,028,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,832,778	2,133,725

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

当社グループは、教育の分野において、小中学生及び大学受験生を対象とした学習・受験指導等の教育サービスを提供すべく、単一業種の事業活動を営んでおりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

当社グループには、在外子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

当社グループには、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。